

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社シベール 上場取引所 東
 コード番号 2228 URL http://www.cybele.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 誠司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)横戸 繁春 (TEL) 023(689)1131
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	2,670	△12.8	△178	-	△163	-	△301	-
29年8月期	3,061	△3.2	△120	-	△117	-	△389	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	△209.72	-	△29.2	△5.4	△6.7
29年8月期	△270.85	-	△27.6	△3.4	△3.9

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 -百万円 29年8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	2,826	863	30.5	601.01
29年8月期	3,232	1,199	37.1	834.53

(参考) 自己資本 30年8月期 863百万円 29年8月期 1,199百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	△44	51	△88	85
29年8月期	48	△116	△83	166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	-	0.00	-	15.00	15.00	21	△5.5	1.5
30年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年8月期の業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,825	5.8	24	-	25	-	18	-	12.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	1,806,800株	29年8月期	1,806,800株
② 期末自己株式数	30年8月期	370,102株	29年8月期	370,047株
③ 期中平均株式数	30年8月期	1,436,744株	29年8月期	1,436,797株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の月例経済報告によりますと、国内景気の基調判断を「緩やかに回復基調が続いている」としております。また、当社の事業が依存する個人消費につきましても、景気回復の長期化による雇用・所得の改善を背景に「緩やかな持ち直しが続いている」とされておりますが、力強さを欠いており回復を実感出来ない状況と言わざるを得ないと判断しております。

このような環境の下、当社は中期事業計画をスタートさせ経営改善に取り組みました。新商品の開発及び新たな販路の開拓に力を入れ、収益改善のため不採算店舗であった首都圏の3店舗の閉鎖も実施いたしました。

しかし、店舗販売及び通信販売の苦戦が続き、販路開拓のため組織強化を図った外商も伸び悩んだことから、全社売上高は前年同期に比べ12.8%減少し、2,670百万円となりました。損益につきましても、売上高の減少及び原価率の上昇等から、営業損失178百万円(前年同期120百万円)、経常損失163百万円(前年同期117百万円)とそれぞれ悪化いたしました。当期純損益につきましては、店舗の一部に減損損失127百万円を計上したこと及び繰延税金資産の一部11百万円を取崩したことから赤字幅が拡大し、当期純損失301百万円(前年同期389百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績の概況につきましては、以下の通りです。

(通信販売)

売上高は、宅配業界の料金値上げに伴い平成29年10月に送料値上げをしたことの影響や、長年親しまれてきた「麦工房」の通信販売ブランドを廃止し「シベール」の店舗ブランドへ統一したことでお客様に混乱を招いたこと、販売促進費を費用対効果の観点から絞ったこと等から、656百万円(前年同期774百万円)と15.3%の大幅減となりました。セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)につきましては、前述の販売促進費の削減をはじめ販売費及び一般管理費の削減により増加し、セグメント利益86百万円(前年同期74百万円)となりました。

(店舗販売)

売上高は、不採算店舗の閉鎖を進めたことや、営業時間の短縮を実施したこと等から前年同期に比べて11.9%減少し、2,014百万円となりました。セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)につきましても、人件費をはじめ販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、売上高の減少及び原価率の上昇等から前年同期に比べ大幅に減少し、セグメント利益92百万円(前年同期165百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は2,826百万円となり、前事業年度末に比べ406百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が一部店舗の減損損失127百万円の計上により減少したこと、現金及び預金が101百万円減少したこと、投資有価証券が売却により54百万円減少したこと、及び繰延税金資産の一部11百万円を取崩したことによるものであります。

(負債)

負債は1,962百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済等により借入金が61百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産は863百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失301百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、44百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失283百万円を計上する一方、減損損失127百万円、減価償却費137百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、51百万円となりました。これは、投資有価証券の売却により50百万円得られた

ことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。これは、長期借入金の返済により361百万円、配当金支払いにより21百万円の支出があった一方、長期借入及び短期借入の実施により300百万円の資金を得たことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率	46.3%	50.4%	44.0%	37.1%	30.5%
時価ベースの自己資本比率	107.7%	120.5%	115.2%	130.7%	135.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1倍	7.0倍	37.3倍	34.1倍	- 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9倍	13.6倍	3.3倍	3.7倍	- 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く。)により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注5) 平成30年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当期において、諸施策の実施により黒字転換を目指して参りましたが、誠に遺憾ながら減収かつ三期連続の赤字となりました。このような状況を真摯に反省し、次期以降の業績回復に全力を尽くして参ります。

(売上高)

店舗販売においては、各種販売促進ツールにより継続的な情報発信を行うとともに、イベント企画を頻度高く実施し、顧客数の拡大と来店頻度の増加を目指します。また、各商戦に合わせて新商品を投入し売上高の増加を図ります。

通信販売においては、カタログを季節ごとに年5回発行し、それに合わせてラスクの新商品を投入することによって商品政策と販売促進を連動させます。また、新規顧客の獲得にも取組み売上高の拡大を図ります。外商においては、既存顧客との取引深耕に努めるとともに、新規販売チャネルの開拓に引き続き取組み、売上高の拡大を図ります。

これらの施策により、平成31年8月期の売上高は、前年同期比5.8%増の2,825百万円を見込んでおります。

(営業利益)

少数精鋭による体制の定着により人件費をコントロールするとともに、その他の経費についても引き続き削減に取り組みます。また、製造原価率の改善にも努めます。売上高の増加と費用の圧縮により黒字に転換し、営業利益24百万円を見込んでおります。

(経常利益)

平成31年8月期の経常利益は、25百万円を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益は見込んでおらず、この結果、平成31年8月期の当期純利益は18百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失120百万円、当事業年度においても営業損失178百万円と損失幅が拡大、最終損益につきましても、減損損失の計上や繰延税金資産の取崩し等もあり、前事業年度において当期純損失389百万円、当事業年度におきましても当期純損失301百万円と三期連続の当期純損失を計上することとなりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度においては48百万円と黒字を確保しておりましたが、当事業年度においては44百万円の赤字となりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社といたしましては、今後の見通しに記載しました通り、営業黒字に転換すべく諸施策を実施し、収益力の回復、経営基盤の強化に努めて参ります。また、資金面につきましては、安定的に調達を確保見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因により異なったものになる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,506	85,293
売掛金	69,379	66,698
商品及び製品	10,993	11,456
仕掛品	12,457	15,123
原材料及び貯蔵品	61,652	73,656
未収入金	15,172	5,243
前払費用	17,967	14,515
繰延税金資産	15,650	4,426
その他	46	-
貸倒引当金	△434	△342
流動資産合計	389,390	276,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,935,190	2,849,660
減価償却累計額	△1,610,635	△1,670,140
建物(純額)	1,324,555	1,179,520
構築物	335,850	331,894
減価償却累計額	△289,376	△294,804
構築物(純額)	46,473	37,089
機械及び装置	891,798	901,563
減価償却累計額	△818,440	△836,287
機械及び装置(純額)	73,357	65,275
車両運搬具	41,036	41,004
減価償却累計額	△36,426	△39,089
車両運搬具(純額)	4,609	1,915
工具、器具及び備品	575,006	557,240
減価償却累計額	△510,223	△506,397
工具、器具及び備品(純額)	64,783	50,842
土地	1,097,047	1,047,196
リース資産	17,785	41,218
減価償却累計額	△1,536	△5,404
リース資産(純額)	16,249	35,813
建設仮勘定	3,240	-
有形固定資産合計	2,630,315	2,417,653
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	1,851	2,121
その他	3,989	3,150
無形固定資産合計	10,190	9,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,395	-
関係会社株式	-	1,000
出資金	842	842
長期前払費用	6,115	3,968
敷金及び保証金	96,854	76,180
建設協力金	44,938	41,326
貸倒引当金	△262	△200
投資その他の資産合計	202,882	123,116
固定資産合計	2,843,389	2,550,390
資産合計	3,232,779	2,826,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,363	82,097
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	354,759	341,759
リース債務	2,381	6,287
未払金	117,772	112,414
未払費用	14,841	13,004
未払法人税等	14,615	11,258
未払消費税等	8,217	6,683
前受金	1,561	4,827
預り金	6,607	6,081
賞与引当金	2,750	5,000
ポイント引当金	15,715	13,612
株主優待引当金	12,800	14,187
資産除去債務	11,350	-
その他	1,131	1,076
流動負債合計	657,868	818,292
固定負債		
長期借入金	1,313,643	1,064,683
繰延税金負債	477	-
リース債務	17,266	34,234
資産除去債務	38,918	40,183
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,375,899	1,144,696
負債合計	2,033,768	1,962,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	△412,663	△735,531
利益剰余金合計	995,166	672,298
自己株式	△851,156	△851,320
株主資本合計	1,186,505	863,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,505	-
評価・換算差額等合計	12,505	-
純資産合計	1,199,011	863,473
負債純資産合計	3,232,779	2,826,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	3,061,533	2,670,926
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,518	10,993
当期製品製造原価	1,599,147	1,456,280
当期商品仕入高	130,523	118,549
合計	1,739,189	1,585,823
他勘定振替高	27,814	21,989
商品及び製品期末たな卸高	10,993	11,456
売上原価合計	1,700,380	1,552,377
売上総利益	1,361,152	1,118,548
販売費及び一般管理費		
配送費	42,973	58,881
販売促進費	244,110	153,816
株主優待引当金繰入額	12,800	14,187
包装費	88,554	72,219
貸倒引当金繰入額	309	342
役員報酬及び給料手当	485,833	426,197
賞与	8,879	8,973
賞与引当金繰入額	1,467	2,707
法定福利費	64,448	58,197
通信交通費	14,942	13,917
消耗品費	39,995	30,222
水道光熱費	66,182	63,547
賃借料	97,750	79,083
保険料	3,824	3,717
減価償却費	104,337	79,062
租税公課	37,760	36,248
支払手数料	58,268	84,240
その他	109,387	111,637
販売費及び一般管理費合計	1,481,827	1,297,201
営業損失(△)	△120,674	△178,652
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	702	351
受取賃貸料	12,869	15,916
受取保険金	-	10,171
貸倒引当金戻入額	117	62
雑収入	3,056	3,286
営業外収益合計	16,751	29,792
営業外費用		
支払利息	13,822	14,430
雑損失	207	473
営業外費用合計	14,029	14,904
経常損失(△)	△117,953	△163,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	5	-
投資有価証券売却益	-	9,156
その他	-	850
特別利益合計	5	10,006
特別損失		
固定資産除却損	2,524	2,315
減損損失	202,322	127,378
投資有価証券売却損	-	119
投資有価証券評価損	1,700	-
店舗閉鎖損失	6,879	-
特別損失合計	213,427	129,812
税引前当期純損失(△)	△331,376	△283,571
法人税、住民税及び事業税	8,528	6,998
法人税等調整額	49,245	10,745
法人税等合計	57,773	17,744
当期純損失(△)	△389,149	△301,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	19,589	1,427,419
当期変動額							
剰余金の配当						△43,104	△43,104
当期純損失(△)						△389,149	△389,149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△432,253	△432,253
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	△412,663	995,166

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,000	1,618,915	1,791	1,791	1,620,707
当期変動額					
剰余金の配当		△43,104			△43,104
当期純損失(△)		△389,149			△389,149
自己株式の取得	△156	△156			△156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,713	10,713	10,713
当期変動額合計	△156	△432,409	10,713	10,713	△421,696
当期末残高	△851,156	1,186,505	12,505	12,505	1,199,011

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	△412,663	995,166
当期変動額							
剰余金の配当						△21,551	△21,551
当期純損失(△)						△301,316	△301,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△322,867	△322,867
当期末残高	488,355	554,141	554,141	7,830	1,400,000	△735,531	672,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△851,156	1,186,505	12,505	12,505	1,199,011
当期変動額					
剰余金の配当		△21,551			△21,551
当期純損失(△)		△301,316			△301,316
自己株式の取得	△164	△164			△164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12,505	△12,505	△12,505
当期変動額合計	△164	△323,031	△12,505	△12,505	△335,537
当期末残高	△851,320	863,473	—	—	863,473

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△331,376	△283,571
減価償却費	170,089	137,180
減損損失	202,322	127,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△256	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,250	2,250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△438	△2,102
株主優待引当金の増減額(△は減少)	12,800	1,387
受取利息及び受取配当金	△707	△355
支払利息	13,822	14,430
固定資産除却損	2,524	2,315
投資有価証券評価損益(△は益)	1,700	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,036
店舗閉鎖損失	6,879	-
売上債権の増減額(△は増加)	△996	3,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,668	△15,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,560	△11,266
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,044	8,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,305	△1,533
その他	2,921	2,625
小計	66,794	△23,024
利息及び配当金の受取額	707	355
利息の支払額	△13,169	△13,350
法人税等の還付額	1,487	108
法人税等の支払額	△6,895	△8,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,924	△44,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△106,773	△28,888
無形固定資産の取得による支出	△10,391	△860
投資有価証券の売却による収入	-	50,934
その他	972	10,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,193	51,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△388,839	△361,959
自己株式の取得による支出	△156	△164
配当金の支払額	△43,046	△21,522
その他	△1,786	△4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,829	△88,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,098	△81,212
現金及び現金同等物の期首残高	317,604	166,506
現金及び現金同等物の期末残高	166,506	85,293

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造並びに販売及びレストランの運営であります。その販売方法により、通信販売と、山形・仙台の店舗で対面販売を行う店舗販売の2つを報告セグメントとしております。なお、通信販売には、首都圏の店舗及び外商を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,522	2,287,010	3,061,533	—	3,061,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	774,522	2,287,010	3,061,533	—	3,061,533
セグメント利益又は損失(△)	74,952	165,552	240,505	△361,179	△120,674

(注) 1 セグメント利益の調整額△361,179千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	656,075	2,014,850	2,670,926	—	2,670,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	656,075	2,014,850	2,670,926	—	2,670,926
セグメント利益又は損失(△)	86,928	92,010	178,939	△357,592	△178,652

(注) 1 セグメント利益の調整額△357,592千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	834.53円	1株当たり純資産額	601.01円
1株当たり当期純損失金額	270.85円	1株当たり当期純損失金額	209.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純損失(△)(千円)	△389,149	△301,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△389,149	△301,316
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,797	1,436,744

(重要な後発事象)

重要な資産の担保提供

下記資産について、平成30年9月3日に長期借入金(同日の残高772百万円)及び1年内返済予定の長期借入金(同日の残高186百万円)に対する担保提供のため、根抵当権を設定しております。

(1)重要な資産の担保提供理由

取引金融機関からの要請により、担保提供をするものであります。

(2)担保提供物件

土地	1,047百万円
建物	1,179百万円
構築物	37百万円
合計	2,263百万円

(3)担保提供期間

平成30年9月3日から

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次の通りであります。

品目	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
洋生菓子及びその他焼菓子等	541,118	98.0
ラスク	460,320	83.4
パン	454,840	91.9
合計	1,456,280	91.1

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

通信販売におきましては、一般消費者からの注文に対し、基本的に受注後に生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、店舗販売では、個々の店舗での販売予測に基づいた工場への注文に対して生産を行っておりますので、受注残はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りであります。

報告セグメント	品目	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
通信販売	ラスク	507,612	79.9
	その他焼菓子等	131,414	108.6
	洋生菓子	12,246	100.0
	パン	4,802	83.6
	計	656,075	84.7
店舗販売	洋生菓子	331,712	89.2
	ラスク	450,698	80.1
	その他焼菓子等	374,564	90.6
	パン	609,032	93.4
	料飲	248,842	86.6
	計	2,014,850	88.1
	合計	2,670,926	87.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。